

令和2年度 大仙市総合戦略推進会議 意見書

No.	委員名	意見等	市の考え方等
1	黒澤委員	(1) 基本目標1～4のほとんどがA評価を達成している状況にあり、概ね満足できる成果と判断します。	—
2		(2) ①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、観光事業については目標未達成となりましたが、その他の事業に関しては概ね期待した成果を達成できており、「花火ブランド」の威力を再認識しました。	—
3		(2) ②今後の事業成果に期待したいと思います。	—
4		(2) ③観光ツアーを同時開催するなど、工夫を凝らした事業となっており、コロナ禍においても善戦した結果となっていると考えます。	—
5	工藤委員	資料2の整理番号 No. 31 について R1 実績が0となっていますが、資料1では前年対比▲11.00 となっています。資料1をみると実績はあるものと理解しますが、ご説明をお願いします。	紛らわしい指標となっていますが、資料1にある指標については、当該年度の観光入込客数の実数を用いて経済波及効果額を算出し、前年度との比較増減を記載しています。一方、資料2の5ページ(ウ)「観光入込客増加による経済波及効果の増加額」については、当該年度の観光入込客から基準年である平成26年度の客数を差し引き、その増加分を用いて増加額として算出しているものです。
6		資料2のNo. 34について4～5年にわたり実績が0である事業について今後も評価が必要か検討していただきたい。 理由があり実績が0なことは推察できる。また、No. 34に限らずほかの項目でもあるので検討が必要かと思う。	No. 34「エコ玉皮出荷数」については、平成28年に花火業者と地元企業が共同し、打ち上げ後、一部が燃え切らずに落下する場所がある従来の紙製の玉皮に代え、微生物によって分解され、花火が破裂した際により細かく碎ける性質を持った特殊な樹脂を使った「エコ玉皮」を開発しましたが、原料の品質が不安定となり、生産を継続できない状況となったものです。原料の変更も検討したところですが、コストが通常の3倍になるなど生産の継続が難しい状況となり、継続的に実績をあげることができなかつたものです。 このほか、実績が全くない、もしくは複数年度にわたって実績がない指標もありますが、人口減少の克服に向けては、様々な側面から多様なアプローチが必要であり、それら取組を評価するために設定したものであることから、取組を継続している限り、たとえ実績がなくとも評価が必要と考えています。一方で、取組の必要性や実施可否を踏まえ、目標設定が適切であったか等の視点は必要であり、第2期総合戦略の推進にあたっては、そうした観点からも評価しながら、ご意見を頂戴したいと考えております。

令和2年度 大仙市総合戦略推進会議 意見書

No.	委員名	意見等	市の考え方等
7		<p>IBURI プロジェクトについて</p> <p>①大根の生産量についてどのように把握されているのか。</p> <p>②生産量について資料2と資料4との実績の相違について</p> <p>③産地化協議会において関係機関に期待される役割として様々あるが、現在までの協議会としての取組について</p>	<p>①資料2の No.14「市内農業生産法人等へ納入する大根の出荷量（生大根）」については、市の「大根生産支援補助金」を活用している15事業者の実績報告資料により把握しています。また、資料4の4ページにある「原料大根生産量」は、いぶりがっこ産地化プロジェクトに参加する農業法人等からの報告に基づき、把握しています。</p> <p>②資料2については、前述のとおり補助金を活用した団体が農業生産法人等に納入した出荷量を実績としています。一方、資料4では、プロジェクトに参加する農業法人等の生産量の増加分をカウントすることとしており、昨年度まで2カ年にわたり試験栽培を実施し、令和2年度から本格栽培を開始する予定としています。そのため、実績がゼロとなっており、相違しているものです。</p> <p>③これまでの産地化協議会の取組につきましては、資料4の3ページに記載している「平成30年度の取組」にあるとおり、大根の栽培研究やいぶりがっこの加工分析調査、市場動向調査などを行っています。</p>
8		<p>全体的な感想として概ね順調に目標を達成しているものと考えます。達成しているものと、していないものがはっきり分かってきたように思います。これが大仙市の強み、弱みなのかかもしれません。</p>	<p>まち、ひと、しごと、そして人口減少の進行に対応した持続可能な地域づくりの4つの面から必要な施策を盛り込み、取組を進めてきましたが、第1期となる総合戦略の最終評価を踏まえ、ご指摘の強みはさらに強みとして伸すとともに、弱みを受け入れ、これを克服し強みに変えていけるよう第2期総合戦略を推進していきます。</p>
9	鈴木三郎 委員	<p>県内産花火用マツ炭販売普及事業について、製造機械トラブルの原因は何か。納入業者か管理不備等か。</p> <p>生産量は多くないものの、花火創造企業で粉碎した量に対して販売量が極端に少ない。サンプルを差し引くと30kgの実績しかない。販売市場の事前把握等が適正であったのか。交付金活用事業としては大雑把な計画ではないか。</p>	<p>販売市場の事前把握につきましては、日本国内の花火玉の製造状況、マツ炭の国内生産量・輸入量等の統計データを基に、輸入マツ炭の品質が不安定であり、安定品質のマツ炭へのニーズが高まっていることなどを勘案し設定したものでしたが、令和元年度においては、納入業者の責において粉碎機械のトラブルが発生し、粉碎作業が遅延したことで、受注機会が限定的なものとなりました。</p> <p>サンプル送付時に実施したアンケートでは、国内花火会社からマツ炭の品質について概ね高い評価を得ており、販売促進活動に一定の成果を得たと考えています。</p> <p>令和2年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、花火玉原材料の需要が大幅に減少している状況となっていることから、今後は需要の回復を待ちながら、需要に応じた生産及び販売活動を進めていく方針としています。</p>

令和2年度 大仙市総合戦略推進会議 意見書

No.	委員名	意見等	市の考え方等
10		<p>ファーマーズマーケット等複合施設の販売金額について、しゅしゅえっとまるしえの販売額が伸び悩んでいるようだ。同施設は道の駅とほぼ同じ経営方法とみられるが、利用者も同じだと思っている。</p> <p>しかし、毎月第3火曜日が休館日となっており、ゴールデンウィークなどの大勢の客入りが想定されている日であっても休館しているのには驚いた。休館日が連休に重なることが事前にわかっていることから、他の日と繰り替えて営業するべきではないか。</p> <p>実際の経営は農協であることから、簡単には口出しすることはできないと思われるが、一考を要することではないか。農産物だけでなく施設全体の売上増になる。ほかの道の駅は年中休みなしでやっているところが多い。</p>	<p>しゅしゅえっとまるしえは、農家の所得向上や地産地消の推進、6次産業化への取組の促進だけではなく、地域の特産野菜等の消費拡大や伝統料理の継承の場、さらには交流の拠点となっていることから、機会を捉え、ご指摘の件を含め、新たな誘客やリピーターの確保に向けた取組について助言していきます。</p>
11	田村委員	<p>案件（1）、（2）については、昨年度協議した結果ですので異論はありません。</p>	-
12		<p>ここに来てコロナ禍の影響がどれだけ大きく出るかわかりません。米価の推移、米の作付け減の強化、5年後のリタイヤした農家の受け手の強化が近々の課題と思います。高齢化してリタイヤした農地の受け手は、区画整理が100a規模の農地は残ると思いますが、手を打たないと20a、30a規模の農地の維持も難しいと思います。</p> <p>国や県の農業政策は発展のための政策が多く、そのためハードルを高く設定していることが多いと思いますが、市の施策の場合は、70歳平均の農業を考えると、支援対象の条件として国や県と同様にGAP、面積の拡大が必ずしも必要ではなく、ハードルを低くして国や県の支援が届き難いところへの支援策、現状維持への支援が必要と思います。</p> <p>現状把握にはアンケート調査はあまり当てにならないと思います。本音を言わないのが秋田県人。ネットの時代こそ現場に足を運び、法人や農家と意見交換、農業委員会等の他の組織との意見交換が必要。土まみれになって農産物を作っている農家を現場で見て方向性を決めていただきたい。（県南の農家は特に本音を言わない。見極めに数年かかる）</p> <p>ほ場整備が終了した100a規模の農業には、国や県が十分支援しています。スマート農業の新技術の導入にも国・県・メーカーから黙っていても大規模農業の発展のための情報が入ってきます。そこ</p>	<p>人口減少や食の多様化に加え、今般の新型コロナウイルスの影響による外食需要の減少などにより、本市農業産出額の3分の2を占める米の需要は減少傾向にあります。また、人口減少の進行に伴い、基幹的農業従事者の減少と高齢化は年々進んでおり、地域農業は新たな局面を向かえています。</p> <p>こうした状況の中、市では、広大な農地を活かし、地域要望にあわせたほ場整備や担い手への農地の集積・集約を図りながら、法人化や大規模経営化により地域農業の核となる販売額1億円を目指す経営体の育成を進めるとともに、家族経営との連携強化や、農業委員及び農地利用最適化推進員と連携した農地利用の最適化などにより、地域農業の維持・発展に取り組んでいます。</p> <p>また、市の新規就農者研修施設では、農業後継者の確保に向け、家族経営農業の継承に限らず、独立自営や農業法人への雇用就農など、多様な就農希望に対応した人材育成に取り組んでいます。</p> <p>さらに、地域農業の基幹施設である米や豆の乾燥調製等共同利用施設について、老朽化に伴う大規模修繕に係る経費に対して市独自の支援を行っており、国・県事業の活用とともに、これら市独自の施策を展開し、地域農業の維持、そして持続的な発展につながるようさらに取組を進めていきます。</p>

令和2年度 大仙市総合戦略推進会議 意見書

No.	委員名	意見等	市の考え方等
13		<p>には支援しなくても生きていける農業です。平場の 100a 規模の農業は今後も生き残っていけると思います。基幹産業の農業発展の目安は 100a 規模の農業部分ではなく、中間地域の層で、遊休農地が一つもなく農業を営んでいることが農業政策上、うまくいっている証だと思います。</p> <p>大仙市の農業予算が縮小する中、農地の集積集約、担い手育成、集落の維持、遊休農地の解消を施策の中心に持っていくべきです。20a・30a 規模の農家や地域農業の維持に貢献できる施策が望ましいと考えます。従って基盤整備事業（軽微な基盤事業も含む）の推進、集落営農組織や法人化は今後も進めるべきです。これらのことから、補助金の対象は集落の維持に貢献できる事業（維持管理できる施設、機械は皆が望んでいると思う）として農地を集約集積し、担い手に集中させる。担い手は個人農家であったり、集落営農や法人であればなおよいと思います。</p>	
14		<p>集落農地の集積率の向上が一番かと思います。最終的には離農者が出たらその農地を引き受けられる経営体（個人、集落営農、法人）の育成がなければ集落の維持はできません。50%集約している経営体は、目標 80%に指導、30%は 50%に指導、もし 80~90%以上の集積をしている経営体があるとすれば、これ以上の集積は望めないと思います。このような経営体には、場合によっては継続しての支援が必要です。（その経営体が倒産等に近いくことが起こると集落維持ができなくなります。）</p>	
15		<p>農業政策は多岐にわたっておりますので、立案は難しいと思いますが、目標を絞ってそれに向かい農家との意見交換を密にして変化を察知しながら対応いただけたらと存じます。</p>	—
16	元吉委員	<p>総合戦略全体として、堅実な施策推進によって良好な成果をあげられたと思います。</p>	—
17		<p>○A ターン就職者数（資料 1 3 ページ） 「市内企業の手不足解消につながっています。」と表記されていますが、現在の求人状況は「解消」という状態ではないと思います。「市内企業の手不足の一助になっています。」位の表現ではないでしょうか。</p>	<p>有効求人倍率が高止まりしていることから、ご指摘のとおり修正させていただきます。</p>

令和2年度 大仙市総合戦略推進会議 意見書

No.	委員名	意見等	市の考え方等
18		<p>○合計特殊出生率（資料1 4ページ） 合計特殊出生率の減少・上昇原因には多様なアクシデントも関係することから、R1 単年の上昇をもって、「取り組んでいる施策が、結果として出生率の上昇に結びついている」とするのは早計ではないでしょうか。</p>	<p>ご指摘のとおり、出生に関する指標は様々な要因に左右されるものと認識しており、市の施策の成果がすべて合計特殊出生率の上昇につながっているものとは考えていませんが、女性人口が減少している中、合計特殊出生率が上昇していることを受け、「子供を産み育てやすい環境に少なからずつながっており、結果として出生率の上昇に結びついているものと捉えています」と表現したものです。</p>
19		<p>○住み良さの満足度（資料1 5ページ） そもそも個人の主観である「住み良さ」「住みやすさ」を数値目標として設定するのは如何なものかと思えます。</p>	<p>資料2に検証の詳細を記載しておりますが、ご指摘のとおり、住み良さを感じる観点は個人により異なり、環境的、経済的、個人の価値観や地域性など様々な要因が複雑に絡み合っているものであることから、指標として捕捉し、評価することは中々難しいものであると認識しています。</p> <p>一方で、総合戦略に基づく取組が功を奏したとしても、今後もしばらくは人口減少が続くものと見込まれることを踏まえ、第1期となる総合戦略では、「人口減少社会にあっても持続可能な地域づくり」を目指すべき方向の一つに定め、基本目標の4として「住みよいまち、心豊かに暮らせる地域づくり」を掲げたところです。こうした地域づくりの進捗を端的に表すのが本指標であり、さらに言えば、住民の福祉の増進を測るバロメーターであると考えております。</p>
20	伊藤委員	<p>(1) 総合戦略の数値目標及びKPI の検証について ○全体の55%がA 評価（達成率80%）と高水準で達成できており、B 評価（達成率60%）も含めると概ね計画したKPI に対する目標に対しては十分な成果があったのではないかと考えます。</p> <p>【基本目標1】については毎年新規雇用数および新規就農者数が右肩上がりで増加傾向にあり、手厚い支援が目標に向けて着実に結実していると考えます。</p> <p>【基本目標2】についてはA ターン就職者数、本市への移住者数も右肩上がりで成長しており、特に移住者数については目標の10倍近い人数が達成できている状況を見ると、第1期移住・定住アクションプランが十分な効果を持ち、かつ移住者に好意的な影響を大きく与えているものと考えます。</p>	<p>【基本目標4】 住みやすさを感じる観点は個人により異なり、漠然と住みづらいている人もいないのではないかと考えますが、さらに掘り下げた分析を行い、住みやすいと感じていただける地域づくりに努めていきます。</p> <p>人口減少の進行が見込まれる中、地域を持続していくためには、地域での支え合いや助け合いが重要なポイントとなることから、住民一人ひとりが地域の主役となり、持続可能な地域づくりに取り組めるよう、ご指摘の手法も含め検討していきます。</p>

令和2年度 大仙市総合戦略推進会議 意見書

No.	委員名	意見等	市の考え方等
		<p>【基本目標3】については、目標値は未達であるものの、合計特殊出生率、子育て支援満足度共にR1年に大きく伸びており、特に母子手帳アプリの配信や、子育て世代包括センターの開設、既成制度の拡充など重点的な取り組みが利用者の満足度に効果的な影響を与えているのではないかと考えます。</p> <p>【基本目標4】については住みやすさの満足度が目標は達成しているものの、低下傾向にあることについて、複数の要因があげられています。今一度要因分析を行い、課題解決できる手法を検討する事も必要かと考えます。社会活動・地域活動に参加した参加した人の割合については取り組みをサポートする各種支援や、地域課題解決のネットワーク構築などの手法があると目標に向けてさらに進捗するのではないかと考えます。</p>	
21		<p>(2) 地方創生推進交付金及び企業版ふるさと納税活用事業の実施状況及びKPIの検証について</p> <p>①『大曲の花火』ブランドによる農林資源活用新事業プロジェクト～花火産業振興と森林再生～</p> <p>目標の設定は適切であり、一部新型コロナウイルスの影響でKPI達成が芳しくないところもありますが、概ね堅調に推移していると考えます。大仙市のもつ花火ブランドを適切に活用し、特に松炭の販売戦略などのブランド強化は花火の街大仙のイメージにふさわしく、今後さらなる強化が見込めると考えられます。</p> <p>②成長的農作物を活用した発酵食IBURIプロジェクト</p> <p>目標の設定は活動に対して適切であり、今後のさらなる取り組みが期待されます。いぶりがっこのブランディングを構築することは、大仙のもう一つのブランド価値創出として非常に重要であると考えます。さらにブランド力強化に向けた食と文化の広がりを組み合わせたクロスブランディング等によるイメージ戦略を期待します。</p> <p>③野球を通じた交流人口拡大プロジェクト</p> <p>目標の設定は適切であり、概ね堅調に推移していると考えます。スポーツを通じた文化的交流についてさらなる取組が期待できると考えます。</p>	-

令和2年度 大仙市総合戦略推進会議 意見書

No.	委員名	意見等	市の考え方等
22	佐渡委員	<p>基本目標2「魅力あるまちづくりと移住・定住の促進」において、「Aターン就職者数」「本市への移住者数」の増加など、目標以上の成果となっており、順調に推移しているものと思います。</p> <p>今後、この取組を継続していくことはもちろんのこと、コロナ後の社会を見据えた取組に早めに着手する努力が必要と思います。また、他の自治体も同じような施策等を検討中と思われるので、情報発信の手法の再検討などを考えてみてはいかがでしょうか。</p>	<p>移住・定住については、令和2年3月に策定した「第2期移住・定住促進アクションプラン」に基づき取組を進めようとしていた矢先、新型コロナウイルスの感染が拡大し、思うように取組を進めることができない状況が続いています。このような中、8月にウェブサービスを利用したオンライン移住相談会を開催したほか、現在はオンラインによる個別相談も実施するなど、ウィズコロナに対応した取組を進めているところです。</p> <p>また、第2期総合戦略では、テレワークやクラウドソーシングなど、多様な働き方に対応した環境整備を進めることとしているほか、今般のコロナ禍で注目を集めているワーケーションへの取組も進めることとしており、他の自治体との差別化を図りながら、これらの取組を効果的に推進するためにも、アフターコロナを見据えたシティプロモーションの方法を検討していきます。</p>
23	鈴木幸一 委員	<p>自分は退職後、農家として小規模ですが米作りを行っています。やはり大仙市の基幹産業であります農業には関心を持っている一人です。</p> <p>新規雇用や新規就農者数は増加しており、目標を達成できたことに対して行政や農業団体等の努力に深く敬意を表するものです。ほ場に若い人たちが来てくれると活気が違います。</p> <p>この地域の後継者と言われる人たちはある程度ルールが敷かれており、それを礎にして自分で考えて頑張っていけば道は開けていくと思いますが、よその地から移住なんかして一から農家をやり、身を立てていく人たちもいると思います。この地で生活ができるように、強力なバックアップが必要と思います。</p> <p>農家は何代もかかって今日の基盤を築いてきたものを、就農してすぐ肩を並べていくことは無理です。これは他の業種の企業にも共通することです。手厚いぬくもりが必要と思います。</p>	<p>市内2箇所の新規就農者研修施設では、研修生が希望する研修作物の栽培に係る新技術や設備を導入し、経営開始に必要な栽培技術等の指導や研修終了後のフォローアップなどを通じ、多様な就農希望に対応した実践的な研修を実施しています。</p> <p>研修期間中は国から補助金を受けられるほか、新規就農の準備段階と実際の就農に際しても資金支援があり、県においても機械導入支援などのサポートを行っています。</p> <p>こうしたサポートにより新規就農者が継続的に確保されており、本市にUターンし新規就農を目指す方もおられるなど、就農をきっかけとした移住にも貢献しています。</p> <p>また、昨年度における秋田県全体の新規就農者は、241人と7年連続で増加し、平成元年以降では最大となっており、うち非農家からの新規就農が約5割、Uターン就農が約4割となっています。今般のコロナ禍により地方居住が見直されているところでもあり、今後とも国・県と連携を図りながら、農業が魅力ある職業として選択肢の一つとなるよう、積極的に支援していきます。</p>
24		<p>強力な農業法人の育成について</p> <p>個人で農業を行うにはいろいろと限界があります。法人という仲間がいて作業するとなるとカバーが可能で。私の地域でも数人の認定農家の方がおりますが、自分の体が弱くなったりした場合、規模を縮小するかやめるしかないと話しています。(60代から70代の人たちは真剣に考えております。)</p> <p>地域の農地を守って活力あるところにするためにも、法人の育成は必要と考えております。</p>	<p>本市の営農主体については、高齢等による離農、新設法人への参画などの理由から、認定農業者数は減少傾向にありますが、認定農業法人数は増加傾向にあり、農地の流動率は県内でも高く、意欲ある担い手への農地集約が進んでいる状況にあると捉えています。</p> <p>今後とも、地域農業の受け皿として持続的な規模拡大が可能となるよう、ほ場整備事業を契機とした農業法人化、集落営農組織からの法人化に加え、新設農業法人の経営安定化を重点的に支援していきます。</p>

令和2年度 大仙市総合戦略推進会議 意見書

No.	委員名	意見等	市の考え方等
25		<p>遊休農地対策について 知り合いの話をして大変恐縮ですが、その方は市内の中山間地に所有している田を貸しておりますが、借りている方が来年から営農を継続できないということで返還するそうです。その方の家では、戻されてもなんともできないと困っているところです。 耕作放棄地だけは避けたいといろいろと模索しているようですが、難しいようです。中山間地の場合は特に深刻なことです。増して荒れてしまいます。行政や農業団体で施策を考えていただきたいところです。</p>	<p>市では、農業委員会が組織する「大仙市耕作放棄地対策協議会」と連携したパトロールによる監視を実施しているほか、中山間地域などの条件不利地域において、地域の実情に合った生産基盤の小規模整備等の実施や担い手への農地の集積に加え、農家・非農家に関わらない地域ぐるみの環境保全・管理活動を促進する多面的機能支払交付金事業と連携し、農地の荒廃化を未然に防ぐ取組を推進しています。また、農地中間管理機構を通じた農地の貸し出しに対するサポートも行っています。 荒廃が進んでいる農地については、国の交付金等を活用し、認定農業者等が実施する再生作業を支援するなど、農地の有効活用を推進しています。</p>
26		<p>今年は新型コロナの関係で全国 500 歳野球大会が開催できませんでした。来年は是非開催できるようにと願っているところです。 全国から選手や応援の家族等たくさん来てくれますので、このとき大仙市の実情を率直にお話しし、大仙市の住みやすさをPRして移住の促進を説明したらどうかと思っております。周囲の人たちにいろいろ話を広めてもらえば、一つ考えてみようと思う人だっていると思います。 全国からおいでくださる貴重な機会ですので、活用してはどうかと思います。500 人くらいの方が泊まってくれますので、ありがたいものです。宴会もあると思います。話も弾むと思います。</p>	<p>ご指摘のとおり、県内外から 500 人を超える方が訪れる大会であり、純粋にプレーを楽しんでいただくことはもとより、市の魅力に実際に触れていただき、地域と交流する貴重な機会であると捉えています。こうしたことから、県外チームへの専属サポートスタッフの帯同や観光ツアー、地域との交流などを組み合わせたスポーツツーリズムとして取組を進めており、交流の拡大、参加者を通じた市の魅力を発信しながら、参加者との継続的なつながりを築いてまいりたいと考えています。 全国 500 歳野球大会を含め、様々な機会を捉えて市をPRし、移住を促進していきます。</p>
27		<p>物事を計画どおり進めていくというのは大変なことです。いろいろ紆余曲折があろうかと思いますが、その中で今回このような形でお示ししていただき、事務局に対しまして深く感謝申し上げます。 内容に沿いまして、今後とも大仙市発展のためよろしく願いたします。大変ご苦労様です。</p>	<p>—</p>
28	水谷委員	<p>すべての目標に達成年度があると思いますが、今年の新型コロナの影響で達成年度の変更はあるのでしょうか。予算の追加もあるのでしょうか。</p>	<p>今回ご意見を頂戴いたしましたのは、昨年度を以て計画期間が終了した第1期となる総合戦略についてであり、達成年度の変更等はございません。 現在取組を進めております第2期総合戦略については、現在のところ変更等は予定していませんが、今後の新型コロナウイルスの動向によっては、柔軟に対応していきたいと考えています。</p>

令和2年度 大仙市総合戦略推進会議 意見書

No.	委員名	意見等	市の考え方等
29		<p>総合戦略以外の年度計画で予算がついている事業でも、新型コロナの影響で停滞したものもあると思いますが、今後どうなるのでしょうか。実施期間を延期して実施する事業、見直しをした事業等の説明があれば良いのではないのでしょうか。</p>	<p>総合戦略推進会議にてご意見を頂戴する対象となっておりますのは、総合戦略に掲げた取組についてであります。今年度予算において実施を予定していた事業のうち、可能なものは実施しているほか、延期して実施が可能なものについては延期することとしています。さらには、コロナ禍が続く限り実施が難しい事業や、ウィズコロナの視点で見直しを行い実施する事業もあります。</p> <p>いずれにしましても、まずは感染防止対策と新型コロナウイルスの影響を受ける地域経済の回復を最優先に、ウィズコロナ、アフターコロナに対応した事業検討し、実施していきます。</p>
30		<p>花火産業構想アクションプランについては、計画期間5年間という事業で素晴らしい事業だと思います。この地域でしか挑戦できない事業ですので、自信を持って取り組んでいただきたいと思います。複数の担当部署が頑張っているがよくわかりますが、今後、「はなび部（又は課）」を新設する計画はあるのでしょうか。</p>	<p>花火産業構想のさらなる推進を図るため、令和3年度にご指摘のような専任の部署を設ける予定としています。</p>
31		<p>花火関係については、旧大曲市内と郡部の間では、花火文化を継承・発展させるにも考え（思い）に多少のずれがあるように感じています。</p> <p>事業を計画、実施するに当たり、大曲ではごく当たり前に進める事業でも、なぜ大曲の花火にこのように力を入れて取り組むのかの説明が少し不足していたような気がします。是非今まで以上に様々な機会を通じて丁寧な説明をしていただきたいと思います。</p>	<p>全国的な人口減少により経済規模が縮小し、様々な面で地域間競争が厳しさを増す中、全国的に知名度が高く、他の自治体にはない大仙市の特徴となっている「大曲の花火」を最大限活用し、様々な産業分野との連携により市全体に効果を波及させる、いわゆる地方創生を目指して策定したのが花火産業構想です。大曲商工会議所、大仙市商工会、大仙市観光物産協会との協働により、現在、第2期構想に基づく民間主体や協働による取組を中心に進めており、機会を捉えてその内容をお知らせしていきます。</p>
32	堀川委員	<p>資料2の5ページNo.31「観光入込客増加による経済波及効果の増加額」の平成27年度と令和元年度の実績が0ということは、基準値とほぼ同額ということでしょうか。あるいは単年度の増加額という意味でしょうか。</p> <p>引用する調査データが同一であれば、資料1の7ページの表のように増加額の元となる基準値を入れるか、あるいは注釈を加えると波及効果の増加の傾向が伝わりやすいかと思いますがいかがでしょうか。</p>	<p>資料1の7ページ下段に記載しておりますとおり、資料1にある指標は前年度との比較増減額、資料2の5ページ（ウ）「観光入込客増加による経済波及効果の増加額」は、基準年からの観光入り込み客数の増加分をもとに当該年度の波及効果額を算出しています。</p>
33		<p>資料2の8ページ空き家バンク登録数の増加に向けて、振興局も管内市町とともに空き家の無料相談会を with コロナ対応しながら継続して取り組んでまいります。</p>	<p>—</p>

令和2年度 大仙市総合戦略推進会議 意見書

No.	委員名	意見等	市の考え方等
34		<p>① 資料2の12ページNo.67「子育て支援の満足度」のように以降の%指標の達成状況は、%の値の比較ということでよろしいでしょうか。</p> <p>② また、毎年実績が得られない指標は、直近値を参考に要因分析した上での自己評価と捉えてよいのでしょうか。</p>	<p>① ご指摘のとおりです。 なお、No.67「子育て支援の満足度」、No.83「住みやすさの満足度」、No.84「社会活動・地域活動に参加した人の割合」については、平成18年度から実施している「市民による市政評価」の結果から算出しているもので、毎年度の回収数に大きな変動はございません。それ以外の例えばNo.72「妊娠週数11週以内の妊娠届出率」については、対象者の増減により届出者数も増減するようなものについては、届出率を指標にしております。</p> <p>② ご指摘のとおりです。</p>
35		<p>資料2の13ページNo.73「年度途中の待機児童数」については、“0”目標なので表示が難しいですが、達成状況が-19%で5段階評価の2B”というのも見た目が紛らわしいので、達成状況の-19%を「-」あるいは「表記不能」などと表記されてははいかがでしょうか。</p>	<p>当該指標については、基準値が“0”のため、分母に100人を設定し、自己評価のタイミングで逆数にして他の指標同様定量的に評価してきたところですが、 しかしながら、計算上0人となった場合に達成率が0%となり不都合が生じるほか、ご指摘の通りわかりづらい表現であることから、「-」と表記し、評価はこれまでどおりとさせていただきます。</p>
36		<p>資料2の16ページ(2)(ア)「雪の利活用に関する研究事例数」について、令和元年度実績値が「-」ですが、昨年度振興局事業を活用して秋田農販が取り組んだ雪熱利用のトマト栽培の研究事例もカウントできるものであれば、「1」になると思います。</p>	<p>当市の総合戦略で想定している具体的な取組は、産学官金連携による調査研究であることから、実績としてカウントしていません。</p>
37		<p>2 地方創生推進交付金及び企業版ふるさと納税活用事業の実施状況及びKPIの検証について</p> <p>① 「大曲の花火」ブランドによる農林資源活用新事業プロジェクト</p> <p>KPI③、④に関する入込客数について、今後の各種施策に反映できるよう、新たな計測手法等を導入し大規模イベント参加者等の集計の精度を高めることについて、地域の関係機関や団体等と今後検討していただければいかがでしょうか。</p>	<p>新たな計測手法等による大規模イベント参加者の集計については、令和2年10月10日開催の「大曲の花火—秋の章—」において、携帯端末のモバイル空間統計により会場周辺の人口動態を試験的に計測しております。</p> <p>より精度の高い入込客数の集計を行うことは、今後の各種施策の立案に資するものであるため、新たな計測手法の本格導入等については、「大曲の花火」の主催者である大曲商工会議所と検討を重ねて参りたいと考えています。</p>
38		<p>③ 野球を通じた交流人口拡大プロジェクト</p> <p>入込客数の増加と比例して地域投下額が増加するよう近隣市町、関連団体と連携しながら振興局も検討して参りたいと考えています。</p>	<p>—</p>

令和2年度 大仙市総合戦略推進会議 意見書

No.	委員名	意見等	市の考え方等
39	舘岡委員	<p>各基本目標とも順調に推しており、期待した成果も得られていることから、十分評価できる達成状況であると思われます。また、KPIについても、新型コロナウイルスによる影響を受けている項目を除くと、概ね順調な実績と思われます。</p>	<p>—</p>
40		<p>空き家対策の推進については、今後も地域の大きな課題と捉えて、継続的な取り組みが必要であると思います。また、コロナ禍のもとでテレワーク普及もあり、今後首都圏から地方への移住が増える可能性もあることから、スムーズな移住・定住促進を図るうえでも空き家バンクの登録推進に引き続き取り組んでいく必要があると考えます。</p>	<p>人口減少の進行に伴い、今後も空き家の増加が見込まれることから、引き続き情報収集と危険度調査を行うとともに、空き家所有者向けの利活用セミナーを開催するなど、利活用に向けた意識の醸成に務めながら、利活用が可能な物件の空き家バンクへの登録を促進し、移住希望者への住まいの情報提供とマッチングを進めるほか、「空き家管理サービス事業者登録制度」を通じた適正な管理のサポートなどにより、危険空き家発生の未然防止に取り組んでいきます。</p> <p>また、危険度の高い空き家については、必要に応じて行政指導や解体への補助金交付により、対応を促していきます。</p> <p>なお、テレワークについては、第2期総合戦略において新しい働き方の一つとして推進することとしており、さらには今般のコロナ禍で注目されているワーケーションについても積極的に取組を進めることとしています。</p>